

四半期報告書

（第63期第2四半期）

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------------	----

3 役員の状況	10
---------------	----

第5 経理の状況	11
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ダイソーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 村 瀬 千 弘
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 二 宮 榮 規
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 二 宮 榮 規
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	7,783	3,772	14,370
経常利益（百万円）	414	77	270
四半期（当期）純利益（百万円）	349	90	129
純資産額（百万円）	-	13,167	12,964
総資産額（百万円）	-	19,928	19,771
1株当たり純資産額（円）	-	1,201.04	1,178.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	31.88	8.29	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	66.1	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	607	-	953
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	287	-	2,312
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	251	-	49
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	2,839	2,260
従業員数（人）	-	382	379

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	382	(76)
---------	-----	------

- （注）1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	247
---------	-----

- （注）1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

事業区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)
化成品事業	
感光性材料及び印刷材料	1,349
写真材料及び記録材料	1,145
医薬中間体	228
その他化成品	189
合 計	2,912

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

事業区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)
化成品事業	
感光性材料及び印刷材料	217
写真材料及び記録材料	18
医薬中間体	11
その他化成品	9
合 計	256

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)
化成品事業	
感光性材料及び印刷材料	1,720
写真材料及び記録材料	1,075
医薬中間体	311
その他化成品	167
計	3,274
環境関連事業	
産業廃棄物の処理	498
計	498
その他の事業	
受託業務等	0
計	0
合 計	3,772

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三木産業(株)	763	20.2
富士フイルムファインケミカルズ(株)	631	16.7
富士フイルム(株)	408	10.8

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の乱高下、原料価格の高騰、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱による米国経済の減速等により、国内景気は、減速傾向が鮮明となってまいりました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高37億72百万円、営業利益1億34百万円、経常利益77百万円、四半期純利益90百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの売上高は、化成品事業が、32億74百万円となりました。「感光性材料及び印刷材料」は、半導体材料が増加し、17億20百万円となりました。「写真材料及び記録材料」は、イメージング材料が増加し、10億75百万円となりました。「医薬中間体」は、既存品の増加により、3億11百万円となりました。「その他化成品」は、1億67百万円となりました。

環境関連事業の売上高は、順調に推移し、4億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、28億39百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億33百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益91百万円の計上、減価償却費2億35百万円の計上、ならびにたな卸資産の増加1億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億21百万円となりました。これは主に有価証券の満期償還による収入6億円および有形固定資産の取得による支出3億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、4億16百万円となりました。これは主に静岡工場の設備のリース債務支払による支出2億46百万円および長期借入金返済による支出3億40百万円、ならびに短期借入金による収入2億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	11,900,000	11,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	11,900,000	-	2,901	-	4,421

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京応化工業(株)	川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	4.05
竹中 一雄	東京都東大和市	475	4.00
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
ダイトーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	429	3.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	371	3.12
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	241	2.03
計	-	4,044	33.99

(注) 当社は自己株式936千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 936,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,861,000	10,861	-
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	11,900,000	-	-
総株主の議決権	-	10,861	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトーケミックス株	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	936,000	-	936,000	7.87
計	-	936,000	-	936,000	7.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	505	419	442	449	463	428
最低(円)	410	369	392	400	408	415

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,739	1,660
受取手形及び売掛金	3,240	3,056
有価証券	600	1,299
商品及び製品	1,287	1,221
仕掛品	1,240	1,225
原材料及び貯蔵品	898	893
その他	689	945
流動資産合計	10,696	10,302
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,303	3,303
その他	28,770	28,462
減価償却累計額	24,306	23,878
有形固定資産合計	7,767	7,887
無形固定資産	6	7
投資その他の資産	1,457	1,573
固定資産合計	9,231	9,468
資産合計	19,928	19,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863	894
短期借入金	460	560
1年内償還予定の社債	56	56
未払法人税等	44	51
賞与引当金	385	359
その他の引当金	0	8
その他	1,321	1,101
流動負債合計	3,131	3,031
固定負債		
社債	1,810	1,838
長期借入金	1,580	1,660
引当金	192	181
その他	46	94
固定負債合計	3,629	3,774
負債合計	6,760	6,806

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	6,433	6,116
自己株式	666	665
株主資本合計	13,089	12,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	91
繰延ヘッジ損益	39	60
為替換算調整勘定	95	123
評価・換算差額等合計	77	154
少数株主持分	-	35
純資産合計	13,167	12,964
負債純資産合計	19,928	19,771

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,783
売上原価	6,465
売上総利益	1,317
販売費及び一般管理費	856
営業利益	461
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	12
雑収入	34
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	36
持分法による投資損失	8
為替差損	35
雑損失	23
営業外費用合計	102
経常利益	414
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	413
法人税等	65
少数株主損失()	1
四半期純利益	349

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	3,772
売上原価	3,186
売上総利益	586
販売費及び一般管理費	452
営業利益	134
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	0
受取保険料	6
雑収入	16
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	18
持分法による投資損失	1
為替差損	56
雑損失	10
営業外費用合計	86
経常利益	77
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	91
法人税等	1
四半期純利益	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	413
減価償却費	462
固定資産除却損	1
前払年金費用の増減額(は増加)	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7
受取利息及び受取配当金	22
支払利息	36
持分法による投資損益(は益)	8
売上債権の増減額(は増加)	183
たな卸資産の増減額(は増加)	86
仕入債務の増減額(は減少)	30
その他	11
小計	601
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	37
法人税等の支払額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	500
有価証券の償還による収入	699
有形固定資産の取得による支出	547
投資有価証券の取得による支出	72
投資有価証券の売却による収入	159
子会社株式の取得による支出	29
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	380
社債の償還による支出	28
リースバックによる収入	1,130
リース債務の返済による支出	636
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579
現金及び現金同等物の期首残高	2,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,839

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用しております。この変更による四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第 1 四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を7～10年から5年～10年に変更しております。 これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
偶発債務 船舶火災による訴訟の件 当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から 4 件の訴訟 (弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円) を提起されております。 なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。 訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。	偶発債務 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	
従業員給与	158百万円
賞与引当金繰入額	58百万円
退職給付費用	14百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
研究開発費	277百万円
減価償却費	26百万円

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	
従業員給与	85百万円
賞与引当金繰入額	29百万円
退職給付費用	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
研究開発費	147百万円
減価償却費	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	2,739
有価証券勘定	600
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	499
現金及び現金同等物	2,839

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,900千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 936千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	54	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274	498	0	3,772	—	3,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	104	126	(126)	—
計	3,274	519	105	3,898	(126)	3,772
営業利益	55	72	1	130	4	134

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,762	1,019	1	7,783	—	7,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	207	244	(244)	—
計	6,762	1,056	208	8,027	(244)	7,783
営業利益	274	171	2	448	13	461

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高	488百万円
連結売上高	3,772百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.0%

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高	845百万円
連結売上高	7,783百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,201.04円	1 株当たり純資産額 1,178.91円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 31.88円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 8.29円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	349	90
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	349	90
期中平均株式数 (千株)	10,965	10,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....54百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月 9 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 檀上 秀逸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。